

令和7年度第2回「あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会」ワーキンググループ（労働環境、生活環境、日本語学習・日本語教育）合同会議における構成団体への質問、意見、協力依頼等一覧

1 意見

(1) 名古屋出入国在留管理局

外国人を対象にした調査では、自治体の回収率は低く、結果に偏りが出る可能性が大きいです。ぜひとも貴団体にかかわってほしく思います。

(東海日本語ネットワーク)

2 質問

(1) 名古屋出入国在留管理局

ア 育成就労制度の運用要領はいつ頃に公表されますか。

(愛知県中小企業団体中央会)

イ 外国人を対象にした調査では、貴団体が最も実施しやすいと推察しますが、日本語能力に関する調査をしている、または、する予定がありますか。

(東海日本語ネットワーク)

(2) 愛知県商工会議所連合会・愛知県商工会連合会・愛知県中小企業団体中央会

外国人材雇用に関する企業の意識調査（ウェブアンケート）を行いたいと考えています。弊会の会員企業だけでは企業規模に偏りが生じるため、実態を幅広く把握したく、貴団体会員企業様への周知・ご協力をお願いすることは可能でしょうか。

(（一社）中部経済連合会)

(3) 外国人技能実習機構名古屋事務所

ア 育成就労制度について、監理支援機関の許可申請や育成就労実施者の育成就労計画認定申請は令和8年度中に申請受付が予定されていますが、現時点で具体的な開始時期を教えてください。

イ 技能実習制度について、監理団体の新規許可申請は、育成就労法の施行日（令和9年4月1日）前までに申請手続きを行えばよろしいでしょうか。具体的な申請期限を教えてください。

(愛知県中小企業団体中央会)

(4) 全構成団体

今後、育成就労制度が始まることで、外国人材が入国する前の日本語教育はもちろん、入国後の継続的な日本語教育が以前に増して必要となってくるかと思えます。

育成就労制度が開始されることで何か新たに始める事業等が現時点であれば教えていただきたいです。

(愛知県市長会)

3 周知依頼

(1) 東海農政局では農業分野での、東海地域における外国人材の受入事例を、ウェブサイトにて紹介しております。ウェブサイトを周知いただくとともに、今後も掲載事例を追加できるよう、派遣形態ではなく直接雇用等の受入者を、情報提供いただければ幸いです。

また、構成団体においても同様に取組事例を紹介していれば、URL を共有願います。

<https://www.maff.go.jp/tokai/keiei/shien/abroad/190730.html>

(東海農政局)

(2) 名古屋入管 SNS について周知をお願いしたい。(資料5)

(3) 特定在留カードの開始について周知をお願いしたい。(資料6)

(名古屋出入国在留管理局)

(4) 当事務所では育成就労制度への移行を控えて社会的な注目も高まっていることから、技能実習制度の現状について職員研修や関係機関が主催する講習会等に講師を派遣しています。講師派遣を希望される関係機関がありましたら、直接ご相談ください。

(外国人技能実習機構名古屋事務所)

(5) 当団体が実施している研修会の周知をお願いしたい。(資料7)

(東海日本語ネットワーク)

(6) 当団体が実施している「ジツコ・ネット (監理団体・登録支援機関情報提供サービス)」の周知をお願いしたい。(資料8)

https://www.jitco.or.jp/ja/service/jitco-net.html#section_2

((公財) 国際人材協力機構名古屋駐在事務所)